

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

有明訴訟

開門待ったなし

進行協議促す

長崎地裁裁判長

昨年12月22日、諫早湾及び近傍場の漁業者らが諫早干拓潮受堤排水門の開放を求めた「よみがえれ！有明訴訟小長井大浦漁業再生事件」の口頭弁論期日で長崎地裁裁判長は開門にむけた争点整理のための進行協議を促した。

大臣無視 農水省

馬奈木弁護団長は、鳩山邦夫元法相の「何らかの開門調査が必要であり、それを農水省が約束しない限り私は控訴しない(中略)農水大臣が(中略)私の考えを了解してくれ(中略)農水大臣は開門調査をする腹を決め(た)」との談話を引用し、大臣も副大臣も開門の腹を決めているのに、なお開門しないと主張している農水省とは一体何なのか、農水省は二つあるのかと国に詰め寄った。また、未だに短期開門調査時の被害を示す資料を開示しない国に対し

開門すれば漁業被害が出ると主張するのならその根拠を出せと迫った。

話し合い拒否

長崎地裁裁判長は「開門待ったなし」の意見を受け次回期日(2月16日)に開門に向けた争点整理のための進行協議を行う意向を示した。

しかし、被告国は、その場で立ち上がり裁判長に対し「進行協議の必要はない」と述べ開門に向けた話し合いのテーブルにつくこと自体を拒否する暴挙に出た。この被告国の態度は、開門調査をする腹を決めたとの農水大臣の意図と真つ向から反するものであり、官僚機構として末期的症状にある農水省の病巣を白日の下に曝すこととなった。

被害直視しない国

佐賀漁業者

佐賀県大浦町の漁船漁業者平方宣清(55)は「裁判官にどうしても分かっていただ



きたいことがある」として意見陳述を行った。

「国は、いまだに被害がないなどと言っています。被害がないのなら、なぜたくさん漁民が漁業を諦めなければならぬのでしょうか。なぜ、生活に困った漁民が自殺しなければならぬのでしょうか。私も、被害がないのなら、わざわざ国に対して裁判なんか起こしません。かつてないほどの漁業被害で、裁判を起こさなければならぬところまで追い込まれたのです。国は、被害があることを知っているはずですが、漁民が何人も自殺していることを知っているはずですが、なぜ被害がないなんて言うのですか。いいかげん

なデータばかり集めて何をしようとしているのですか。私たち漁民が、みんな死んでしまうのを待っているのですか。もし、私たち漁民のことを少しでも思ってくれるのなら、すぐに開門に向けた話し合いに応じてください。開門すれば私たち漁民は救われます。漁民を1人でも多く救いたいと思うのなら、1日でも早く開門してください。」と訴えた。

世界中が注目

また平方は「今年の夏は、私は、洞爺湖サミットと同時期に行われたNGO主催の北海道環境サミットに行きました。そこで私は有明海の現状を訴えました。世界各地から多くの人々が集まっています、有明海のことを皆さんよく知っておられ、無駄で有害な公共事業の代名詞だ」という認識が世界に広がっているのを感じました。また、私は今年11月に韓国ソウルで行われた水環境大賞の受賞式にも行きました。これは、私たちが韓国の環境府やマスコミから、水環境大賞という賞をいただいたからです。佐賀地裁での開門判決を勝ち取った私たち漁民の運動が高く評価され、受賞することになりました。(中略)韓国政府から表彰されたことはもちろんうれしいのですが、本当は洞爺湖サミットで議長国をつとめ、世界に高らかに環境問題を語った日本政府にこそ、環境問題に取り組んでほしいのです。」と訴えた。